



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	常備消防の一般的事務事業である。 消防職員の貸与品、備品購入の契約など消防本部全体の適切な予算執行についての事務事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防本部において各所属の購入事務等を一括処理することにより事務の簡素化、被服等の統一化が図れ有効な事務である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	各所属の契約を消防本部総務課で行っているため、全体的な効率性は良い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 消防本部総務課が、消防本部全体の適切な予算執行を把握することができ、効率性が良い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 職員の貸与品や備品購入の契約等の事務を各所属ごとに分散することにより事務の効率が悪くなる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防本部総務課における常備消防費標準的業務の事務執行については、必要な事務であり、消防本部総務課で一括処理することにより、事務の簡素化につながっている。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	災害発生時に迅速な対応ができる施設の維持及び管理(消防本部庁舎他2施設)には必要な事務である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防本部庁舎他2施設の維持管理(委託・契約・修繕等)について総務課で事務を行うことでコスト削減になり効率性が良かった。
	⑦効果の持続性《効果は、実施後、継続的に発揮されているか？》 ⑧関係機関との連携《関係機関との連携は、実施後、継続的に図られているか？》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	関係機関との連携	<input checked="" type="checkbox"/> 関係機関との連携がある <input type="checkbox"/> 関係機関との連携がない

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
委託料や使用料にあつては、コストを縮小しながら、現状維持していくものとするが、施設の経年劣化に対しては、時に資源を増しても、市民の安全・安心に直結する事業だけに、現状を維持しなければならない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の安全・安心を守る観点から消防庁舎及び各種設備の維持管理は必要である。一括して事務を行うことにより、事務の簡素化が図れた。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4 所属部課名 消防本部 総務課

事務事業名	関係機関負担金事業	評価区分		事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点組点	補助単 独区 分	所管省庁	
		評価事業		重要事務事業	—				
総合 政策 計画 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度				
	施策	2 消防		事業 期間	平成19年度	継続事業		共催者・関係団体	
	小施策	1 消防体制の充実						消防本部警防課	
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準の事業	根拠法令	(法定)消防組織法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び 消防業務を全国一律の平準 化のため、国、県、関係機 関、そして他消防本部といろ いろな課題に対し協議検討し ており、重要な役割をになっ ている。	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 検討会等の会議に出席 表彰事務	3 【年度目標】 会議等出席回数 表彰回数(人員)	4 【事業費の内容(決算額)】 負担金 459千円
H25事業計画 上記と同じ		H26事業計画 上記と同じ	H27事業計画 上記と同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	消防職員	④ 対象 指標	関係機関	箇所
	②事務事業の意図(どのよう にしたいのか。どういう状態 にしたいのか)	各機関と協力し、意見交換や指導を受けながら、消 防体制の改善を図る	⑤ 成果 指標	負担金 表彰事務	件 件
手段	③目的を達成するために 実際に行った行政活動 (サービス)	検討会等の会議に出席 表彰事務	⑥ 活動 指標	負担金 表彰事務	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		663	491		459		459		459		459		459	459
		事業費計(ア)	千円		663	491		459		459		459		459	536			
人 件 費		職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650	1,650		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		1,725	1,650		1,650		1,650		1,650		1,650		1,650	1,650	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,388	2,141		2,109		2,109		2,109		2,109	2,186			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動 指標	負担金	件		20	20		20		20		20		20		20	20		
	表彰事務	件		30	30		30		30		30		30		30	30		
対象 指標	関係機関	箇所		6	6		6		6		6		6		6	6		
成果 指標	負担金	件		20	20		20		20		20		20		20	20		
	表彰事務	件		30	30		30		30		30		30		30	30		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	全国消防長会負担金、全国消防協会等の事務により、協会等の目的である災害の防除に関する研究、防火思想の普及広報等に貢献している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	全国消防長会は全国的に事業を展開し、消防制度・技術等に対し総合研究を推進しており消防職員の能力向上に役立っている。 その他、職員等の意思疎通と融和強調が図れている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	消防長会は、全国、関東、茨城県、消防協会は全国、茨城県にあり、効率性が高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防長会・消防協会は、全国的組織であり、消防の目的達成のため、いろいろな課題に対し協議検討しており、重要な役割をになっている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 全国的な組織であるので、当消防本部のみで廃止することは困難である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域消防が抱える問題を解決し、より良い組織運営を目指すには相互連携及び情報交換は必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画		事務事業番号		5		所属部課名		消防本部 総務課	
事務事業名		消防職員教育訓練事業		評価区分		事務事業性質		内部管理事務	
				評価事業		重要事務事業		—	
総合計画体系		政策		4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		総合計画実施計画		○	
		小政策		2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		新規・継続		継続	
		施策		2 消防		開始年度		終了年度	
		小施策		1 消防体制の充実		平成19年度		継続事業	
予算科目		会計		款		項		目	
		一般		消防費		消防費		常備消防費	
								細目名	
								常備消防費標準的的事业	
								関連計画	
								根拠法令 (法定)消防組織法	
								実施手法	
								補助金の有無	
								負担金の有無	
1【事務事業の全体概要及び】		2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
災害時の活動方法及び救急処置は、新しく開発された資機材とともに日進月歩であり、絶えず職員を教育させる必要がある。消防職員の資質を高めるとともに、職務遂行にあたっての安全性を向上することにより、より一層の消防・救急・救助業務、また、市民サービスを行う。		消防大学校での教育 茨城県立消防学校での教育  救命士教育 救急隊員教育		救助科1名 新採及び専科教育		救命士養成費 645千円 初任科入校負担金 1,146千円 専科教育入校負担金 398千円 消防大学校入校負担金 260千円			
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画			
		上記と同じ		上記と同じ		上記と同じ			

5 事務事業の目的と手段								単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防職員		④対象指標	救急救命士 消防吏員		人 人		
	②事務事業の意図(どのようにしたのか。どういう状態にしたのか)	職員に現場活動に必要な知識や技術を教育訓練することにより、消防全体の資質の向上を図る		⑤成果指標	救命士養成 初任教育 専科教育		人 人 人		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防大学校、消防学校、その他の施設において教育及び訓練をする		⑥活動指標	救命士養成 初任教育 専科教育		人 人 人		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円		1,901	2,619	2,449	2,392	1,371	1,944									
事業費計(ア)			千円	1,901	2,619	2,449	2,392	1,371	1,944											
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.16	1,200	0.20	1,500	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650	0.22	1,650			0		
		時間外	千円																	
		嘱託臨時	千円																	
		他課の協力分	千円																	
		人件費計(イ)	千円	1,200	1,500	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	0									
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	3,101	4,119	4,099	4,042	3,021	3,594											
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)					
活動指標	救命士養成	人	3	6	3	4	2	2												
	初任教育	人	1	5	4	3	1	3												
	専科教育	人	11	11	11	11	11	11												
対象指標	救急救命士	人	23	23	23	24	24	24												
	消防吏員	人	126	126	128	126	128	128												
成果指標	救命士養成	人	3	6	3	4	2	2												
	初任教育	人	1	5	4	3	1	3												
	専科教育	人	11	11	11	11	11	11												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか》	新規採用職員の新任科教育、救急救命士の薬剤投与課程教育、救急科標準課程教育など消防教育など消防活動での必要な知識や技術などを得るための消防学校等への入校事務は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	消防活動上の知識・技術の習得を目的とする教育は、住民サービス向上のためにも必要であった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	救急救命士の薬剤投与課程教育は、救命率の向上を考えるなか必要である。また、救急救命士の資格者採用により、経済的に効率が良かった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	災害時の活動方法及び救急処置は、新しく開発された資機材とともに日進月歩であり、絶えず職員を教育させる必要がある。消防職員の教育訓練は、職務遂行には必要不可欠である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を廃止した場合、消防業務の常に新しい知識の習得と技量の向上を図ることができない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新規採用職員等の初任科教育及び各種専科教育は消防業務を遂行する上で必要である。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 大震災により、常備消防と連携した非常備消防の重要性が再認識された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。 団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。 団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。 活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案          ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。 消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 大震災により、常備消防と連携した非常備消防の重要性が再認識された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防団の車両、消防団置場の維持管理・修繕及び資機材の充実については、安定した消防体制を維持するために必要な事業である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各地区消防団の合併後、消防車両等を含めた資機材の統一、消防団置場兼詰所の修繕等の維持・管理事務の有効性は認められた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	旧消防団(笠間・友部・岩間)で整備した資機材等は、市町の事情等により統一された規格でなかったが、消防本部へ消防団事務が移管後、資機材等が統一され、また、一括購入等により経済的効率性もよくなった。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	東日本大震災により、管内消防団詰所のうち22施設が被災したが、早急に修繕を行い、地域の消防防災力を維持した。
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある			

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を廃止した場合、大規模災害における活動拠点としての詰所兼置場は必要であり、廃止した場合効率的な活動が困難になる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防団置場兼詰所の整備事務、消防団車両の更新事業は安定した消防団体制を維持するために必要な事業であるので現行どおり事務を進める必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

所属部課名 消防本部 総務課

事務事業名	非常備消防車両等更新事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点組 重点組 防災力向上	補助単 独区 分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—				市単独	
総合 計画 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	総合計画実施計画	○	新規・継続	継続	補助率		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間	開始年度				終了年度	
	施策	2 消防	事業期間	平成19年度				継続事業	共催者・関係団体
	小施策	1 消防体制の充実	事業期間	平成19年度				継続事業	共催者・関係団体
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費標準的の事業	根拠法令	消防組織法		
					非常備消防小型ポンプ更新事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					消防施設費臨時的事业	直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命及び財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。年数の経過のため、老朽化した消防団のポンプ車等を更新及び整備することにより、災害時における迅速かつ効果的な運用と機動力の向上を図る。	配備してから20年経過した消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(今年度は2車両)	ポンプ車のオーバーホール等	修繕料 1,554,000円 車両更新 1,442,693円
	H25事業計画 配備してから20年経過した小型ポンプ(2台)の更新、及び消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(1車両)	H26事業計画 配備してから20年経過した小型ポンプ(1台)の更新、及び消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(1車両)	H27事業計画 配備してから20年経過した小型ポンプ(1台)の更新、及び消防ポンプ自動車のオーバーホール等を実施する。(1車両)

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの) 消防団	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようになりたいのか。どうい状態になりたいのか)	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) 消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプの整備	⑥活動指標
		ポンプ車等数 台
		小型ポンプの更新 台
		ポンプ車等の整備・更新 台
		小型ポンプの更新 台
		ポンプ車等の整備・更新 台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円	3,375	1,732	2,997	3,560	2,260	2,260	18,240						
	事業費計(ア)	千円	3,375	1,732	2,997	3,560	2,260	2,260	18,240							
人件 費	職員割合	人 千円	0.32 2,400	0.32 2,400	0.32 2,400	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900	0.52 3,900							
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	2,400	2,400	2,400	3,900	3,900	3,900	3,900							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	5,775	4,132	5,397	7,460	6,160	6,160	18,240							
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動 指標	小型ポンプの更新	台	1	1		2	1	1								
	ポンプ車等の整備・更新	台				2	1	1	5							
対象 指標	ポンプ車等数	台	49	49	49	49	49	49	49							
成果 指標	小型ポンプの更新	台	1	1		2	1	1								
	ポンプ車等の整備・更新	台				2	1	1	5							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 大震災により、常備消防と連携した非常備消防の重要性が再認識された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防団車両等の更新及び整備事業は災害出動に際しての安定した消防体制を維持するために必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	大規模な地震等の災害に際し常備消防だけでは限界があり、消防団との連携した災害防御活動は重要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	笠間市内46個分団の消防車両更新及び整備は笠間市の人口、管轄する地区等を総合的に、効率性等を考慮し事務を実施する。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 財政事情を考慮すると消防ポンプ自動車の更新は難しく、経過年数の多い消防団車両について、部分更新を考慮しながら事務を実施する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 複雑多様化する災害に対処するためには、計画的な車両等の更新及び整備は必要である。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防団車両等の更新及び整備については、安定した消防団体制を維持するために必要な事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

所属部課名 消防本部 総務課

事務事業名	非常備消防資機材整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点組点 防災力向上	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合計画実施計画	○			
			新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】	事業期間	開始年度	終了年度	補助率	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		平成19年度	継続事業	共催者・関係団体	
	施策	2 消防					
	小施策	1 消防体制の充実					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費標準的的事业	根拠法令	消防組織法
					非常備消防費	実施手法	補助金の有無 負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各分団の資機材を計画的に整備することにより、災害時における消防団活動を迅速かつ効率的な運用と起動力の向上を図るとともに、団員の安全性の向上を図る。 また、消防無線が平成28年からデジタル化されるに対応するため、分団の受令機(車載・携帯)を順次更新する。(デジタル無線関係の予算については、通信指令課で一括計上する)	消防ホース 20本 ホースカー 1台 発電機 1台 その他	発電機1台外更新	備品購入費 1,143,555円
	H25事業計画 消防ホース 46本 28,500×46本×1.05 ホースカー 1台 700,000×1.05 発電機 1台 73,000×1台×1.05 救命胴衣 6,000×3着×46個分団×1.05 トランシーバー1式 39,800×17台×1.05	H26事業計画 消防ホース 46本 28,500×46本×1.05 発電機 1台 73,000×1台×1.05	H27事業計画 消防ホース 46本 28,500×46本×1.05 発電機 1台 73,000×1台×1.05

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団	④対象指標	分団数 団員数	分団 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各分団の資機材を計画的に整備する。	⑤成果指標	発電機 ホースカー 消防ホース	個 台 本
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	発電機、ホースカー、消防ホース、消防無線受令機等の整備	⑥活動指標	発電機 ホースカー 消防ホース 受令機	台 台 本 台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	2,249	2,186	1,144	3,768	2,189	2,189	2,189			
事業費計(ア)			千円	2,249	2,186	1,144	3,768	2,189	2,189	2,189				
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000			
		時間外	千円											
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	2,249	2,186	4,144	3,769	2,189	2,189	2,189				
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	発電機		2	1	2	1	1	1	1					
	ホースカー	台		1	0	1	1	1	1					
	消防ホース	本		146	21	46	46	46	46					
	受令機	台					※	※						
対象指標	分団数	分団	46	46	46	46	46	46	46					
	団員数	人	762	766	767	790	790	790	790					
成果指標	発電機	個	2	1	2	1	1	1	1					
	ホースカー	台		1	0	1	1	1	1					
	消防ホース	本		146	21	46	46	46	46					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	全体総括(振り返り, 反省点)
有効性	
効率性	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	